

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第74期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月	第73期 平成24年3月	第74期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,551,972	4,970,788	5,606,582	5,222,810	5,742,181
経常利益 (千円)	286,800	308,678	380,273	335,792	457,626
当期純利益 (千円)	162,197	126,071	193,743	179,303	206,843
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,199,962	1,299,494	1,467,778	1,622,077	1,809,907
総資産額 (千円)	4,412,744	3,896,299	4,209,197	4,132,504	4,152,048
1株当たり純資産額 (円)	136.42	147.75	166.90	184.44	205.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2.5 (-)	2.5 (-)	3.0 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	18.44	14.33	22.03	20.39	23.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	33.4	34.9	39.3	43.6
自己資本利益率 (%)	14.3	10.1	14.0	11.6	12.1
株価収益率 (倍)	8.9	13.1	7.9	9.8	12.3
配当性向 (%)	13.6	17.4	13.6	12.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,491	436,516	628,066	50,830	339,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,253	34,097	95,209	154,767	296,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,668	347,772	294,333	44,787	208,710
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	299,359	422,201	660,724	512,000	346,264
従業員数 (人)	176	175	173	176	172

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当0.5円を含んでおります。

2【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っておりましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年6月	富山県射水郡小杉町（現富山県射水市）に株式会社大谷工業小杉製作所を設立
昭和23年12月	名古屋市に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設
	中部配電株式会社（現中部電力株式会社）及び日本電信電話公社東海電気通信局（現株式会社NTT西日本東海事業本部）などに対して営業活動を開始
昭和29年5月	小杉研砥工業株式会社（創立昭和16年1月）を合併し本社分工場とする。同時に商号を大谷工業株式会社と改称
昭和31年7月	仙台市に仙台工場を設置、東北電力株式会社への販売を目的として架線金物の製造を開始
昭和34年3月	東京都墨田区に東京工場を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始
昭和35年1月	仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設
昭和35年2月	東京工場を東京都江東区に移転
昭和45年10月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称
昭和46年1月	名古屋出張所を名古屋営業所に昇格
昭和46年2月	昭和電機製造株式会社（創立昭和10年3月）を合併、栃木県鹿沼市に鹿沼工場を設置
昭和50年8月	事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置
昭和52年11月	特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始
昭和59年3月	東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
昭和60年7月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可
昭和61年11月	櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立（所在地千葉県松尾町）
昭和63年3月	鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可
昭和63年10月	富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可
昭和63年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成元年7月	本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転
平成元年9月	櫻井鐵工株式会社（創立昭和54年5月）を合併し、商号を大谷櫻井鐵工株式会社に変更
	同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承
平成4年8月	サクライエンジニアリング株式会社の商号を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
平成7年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖
平成7年10月	大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる
平成8年6月	橋梁鉄構事業を営業譲渡
平成8年9月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転
平成8年10月	商号を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更
平成9年3月	千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分
平成11年6月	鹿沼工場ISO9001認証取得
平成11年9月	富山工場ISO9001認証取得
平成16年4月	環境関連製品販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	福岡営業所を閉鎖
平成18年3月	仙台営業所を閉鎖
平成18年8月	大谷エンジニアリング株式会社清算結了
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

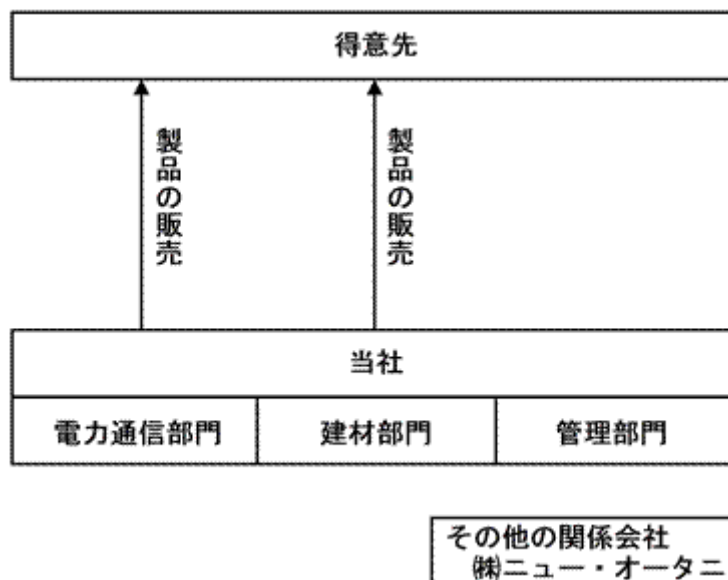
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
 2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。
 3 (株)ニューオータニは、平成24年6月25日付で(株)ニュー・オータニに社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ(注)	東京都千代田区	3,462,000	ホテル業	24.67	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 ㈱ニューオータニは、平成24年6月25日付で㈱ニュー・オータニに社名を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172	40.9	17.5	5,222,886

セグメントの名称	従業員数(人)
電力通信部門	139
建材部門	19
報告セグメント計	158
全社(共通)	14
合計	172

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び開発部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成25年3月31日現在の組合員数は、74名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により持ち直しの動きが見られたものの、欧州政府債務危機や円高の長期化、新興国経済の減速に加えて、アジア諸国との軋轢などから先行き不透明な状況が続きました。しかし、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じており、企業収益や雇用情勢にも改善の動きが見られるなど、景気回復への期待感が高まる状況となりました。

当社の主要な取引先である電力業界においては、依然として震災の影響が残り、設備投資の抑制傾向が続く厳しい状況となりましたが、その一方で震災により滞っていた工事が再開するなどの動きも見られました。また、通信業界においても電力業界と同様に厳しい状況ではありますが、光エリア拡大工事等が積極的に行われました。

建設業界においては、震災からの復旧・復興需要もあり設備投資は緩やかな回復の動きが見られましたが、依然として価格競争が続いており収益確保が課題となっております。

当社はこのような環境の中、各部門で営業強化を図るとともに諸施策を実施した結果、売上高は5,742百万円と前期比519百万円（9.9%）の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益が1,336百万円と前期比171百万円（14.7%）の増加、営業利益は414百万円と前期比122百万円（42.1%）の増加、経常利益は457百万円と前期比121百万円（36.3%）の増加となり、特別損失として厚生年金基金脱退拠出金156百万円等を計上しましたが、当期純利益は206百万円と前期比27百万円（15.4%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門では、売上高・利益ともに増加しました。

その要因として架線金物では、電力業界において震災の影響により設備投資の抑制傾向が続いておりましたが、震災により先送りされていたコンクリートポールの建替え工事等が進みました。また、通信業界においても通信網拡大のための光ケーブル敷設工事が好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の建替え工事等が堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,677百万円と前期比572百万円（13.9%）の増加となり、セグメント利益は713百万円と前期比114百万円（19.2%）の増加となりました。

建材部門

建設業界においては、震災復興需要及び耐震補強化工事等、設備投資に回復の動きが見られました。しかし、当社の関連する大型建築物においては施工が来年度にずれ込む物件などもあり、売上高は1,065百万円と前期比52百万円（4.7%）の減少となりました。その一方で、採算管理を徹底した結果、セグメント利益は39百万円と前期比3百万円（8.9%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ165百万円減少し346百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は339百万円（前期比288百万円の増加）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益296百万円、資金流出を伴わない減価償却費154百万円及び運転資金の減少17百万円によるものです。主な減少要因は法人税等の支払額134百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は296百万円（前期比141百万円の増加）となりました。主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出317百万円と、有形固定資産の売却による収入13百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は208百万円（前期比163百万円の増加）となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額22百万円と、セールアンド割賦バック取引による収入32百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	3,373,015	18.4
建材部門	554,396	4.6
合計	3,927,411	16.2

- (注) 1 金額は、標準原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	250,304	6.3
建材部門	306,708	23.5
合計	557,013	16.6

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,401,399	0.2	345,399	44.4
建材部門	1,035,981	3.0	372,351	7.3
合計	5,437,380	0.8	717,751	29.8

- (注) 1 金額は、販売予定価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,677,031	13.9
建材部門	1,065,149	4.7
合計	5,742,181	9.9

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力(株)	859,684	16.5	1,210,829	21.1
イワブチ(株)	643,953	12.3	748,784	13.0
全国通信用機器材工業協同組合	532,181	10.2	538,154	9.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

先行きの不透明感が強い中で安定的に成長するため、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 電力業界においては東日本大震災の影響を受けて設備投資の全面的な見直しが行われ、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また、「提案型営業」ができる体制を整備し、取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- (2) 建材部門は現在苦戦しておりますが、震災からの復興に伴い設備投資も増加していくものと考えられます。そうした需要を着実に受注に結びつけるとともに、徹底した採算管理を行い、また建設業界全体の不振など種々のリスクをコントロールできるような営業・管理体制を強化することでシェア拡大を図ってまいります。
- (3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- (4) 千葉工場跡地については圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。
また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地がないことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

- (1) 営業成績の異常な変動
主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。
- (2) 品質管理に関する業績への変動
品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には、同種の金物全品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。
- (3) キャッシュ・フローの異常な変動
販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証し過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。
- (4) 旧千葉工場の減損処理について
遊休地の状態が続きますと、今後の地価動向によっては再度減損処理が必要になる可能性があります。
- (5) 自然災害による損害について
大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善では、これまで蓄積した製造技術から得た固有の技術や最新設備の導入による新技術を生かした製品の開発を推進しており、積極的提案への取組みを基本姿勢としております。

主要取引先である各電力会社・通信会社から既存製品のコスト低減や新規製品を目的とした「V E・V A提案」の要請、及び現場作業の安全性向上に向けた検討要請が前年度以上に強く求められ、その要請に応えるべく、開発及び改善活動を展開いたしました。

また、建設会社からもコスト低減要請があり、それに応えるべく研究開発活動を展開しました。

その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

(1)電力通信部門

固有技術の高度化による開発

- ・ 間接活線工法の研究及び開発（分岐開閉器取付腕金用工具・C F取付腕金用工具）
- ・ 金物の安全性向上に向けた有限要素解析の研究（機器腕金）
- ・ 樹脂製品の開発（低圧絶縁アーム）
- ・ 鳥害防止に関する研究

既存技術の適用拡大による生産工程の改善

- ・ 現場の作業性を考慮した改善提案
- ・ コストダウン提案・製品化（足場ボルト/短尺突出し金物/亜鉛アルミめっき鋼線）
- ・ ニーズに基づく新製品開発
- ・ 高耐食性めっきの製品化に伴う分析研究（溶融亜鉛アルミ合金めっき製品/めっき鋼板製品）
- ・ 現場の安全性を考慮した工具の研究（継柱パンザ引抜工具/金車吊工具）
- ・ 地域（北陸）特性による雪害対策の研究（落雪対応昇塔防止器）

(2)建材部門

ニーズに基づく新製品開発

- ・ 現場打ちスタッドの研究（モニタリング機構）
- ・ 生産工程の改善によるコストダウン
- ・ 異形筋スタッド（電炉材）の研究

この結果、当事業年度の研究開発費は65,620千円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費をセグメント及び品目別に区分することは困難なため、セグメント及び品目別金額については記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は前事業年度末に比べ19百万円増加し4,152百万円となりました。主な要因は有形及び無形固定資産の増加168百万円、売上高増加による売上債権の増加21百万円と、借入金の返済等による現金及び預金の減少165百万円によるものです。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ168百万円減少し2,342百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少200百万円、未払法人税等の減少46百万円と設備関係未払金の増加73百万円によるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ187百万円増加し1,809百万円となりました。主な要因は当期純利益を206百万円計上したことと配当金の支払21百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、電力通信部門343百万円、建材部門2百万円、全社（共通）部門8百万円の設備投資を行いました。

主な設備投資の内容は、電力通信部門においてファイバーレーザー加工機の新設214百万円であります。これは、生産工程をプレス方式からレーザー加工方式に切り替えることにより、生産性の向上を図ると共に他業態からの受注を視野に入れるものであります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
富山工場 (富山県射水市)	電力通信 部門	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	129,648	259,630	93,939 (12,717.74)	94	8,844	492,158	88
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電力通信 部門 建材部門	架線金物及び スタッド製造 設備	91,205	177,239	30,220 (35,358.46)	10,314	5,232	314,212	56
本社 (東京都品川区)	全社共通	販売管理統括 施設	66	1,922	-	339	7,735	10,064	28
旧千葉工場 (千葉県山武市)	全社共通	遊休地	-	-	323,818 (119,118.78)	-	-	323,818	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日(注)	-	8,800	-	655,200	86,453	221,972

(注) 欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	71	-	-	427	510	-
所有株式数(単元)	-	785	5	3,796	-	-	4,209	8,795	5,000
所有株式数の割合(%)	-	8.93	0.06	43.16	-	-	47.85	100.00	-

(注) 自己株式6,108株は「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」欄に108株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫昭子	東京都千代田区	1,388	15.77
大谷正子	東京都千代田区	1,283	14.57
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	219	2.48
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	210	2.38
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号	180	2.04
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	150	1.70
計	-	6,448	73.27

(注) (株)ニューオータニは、平成24年6月25日付で(株)ニュー・オータニに社名を変更しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式数 (注)	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が108株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	6,000	-	6,000	0.06
計	-	6,000	-	6,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	115
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	6,108	-	6,108	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し、年間2.5円といたしました。次期の配当は期末において2.5円を予定しております。(予想配当性向10.5%)

また、内部留保金につきましては今後の生産設備等の充実を図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	21,984	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	200	210	200	220	331
最低(円)	98	157	166	170	196

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	239	264	268	300	297	331
最低(円)	215	228	245	263	251	286

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和50年5月 平成5年6月 " " " " 平成7年6月 " " 平成9年7月 平成11年2月 平成19年10月 平成21年8月 平成24年6月 当社取締役 株式会社ホテルニューオータニ(現㈱) ニュー・オータニ)代表取締役社長 (現) 株式会社ホテルニューオータニ九州(現 ㈱)ニューオータニ九州)代表取締役会長 (現) 当社代表取締役会長 株式会社テーオーシー代表取締役会長 (現) 株式会社テーオーリネンサプライ代表取 締役名誉会長(現) 株式会社ニューオータニエンタープライ ズ(現エイチアールティニューオータ ニ㈱)代表取締役名誉会長(現) 当社取締役会長(現) 株式会社TOLコマースナル・ディレク ション(現㈱TOLCD)代表取締役名誉会 長(現) 株式会社ニューオータニリゾートホテル ズ(現㈱ニューオータニリゾート)代表 取締役名誉会長(現)	(注)3	93
取締役 副会長		川野 毅	昭和28年2月27日生	平成12年6月 平成20年6月 " " 平成24年6月 " " 株式会社ニューオータニ(現㈱ニュー・ オータニ)取締役経営管理室長 同社代表取締役経営管理室長 当社取締役 株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 (現) 当社取締役副会長(現)	(注)3	-
取締役社長 代表取締役		芝崎 安宏	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 平成4年3月 平成9年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年6月 当社入社 当社建材事業本部建材営業部次長 当社電設営業グループサブマネージャー 当社理事管理グループ企画担当 当社取締役管理部門担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長鹿沼工場担当 当社代表取締役社長(現)	(注)3	22
常務取締役	営業第二 ・富山工 場担当	平野 啓次	昭和27年1月12日生	平成15年7月 平成17年7月 平成21年6月 平成25年6月 北陸電力株式会社富山支店営業部住宅シ ステム提案部長 当社理事営業第二グループマネージャー 当社取締役営業第二・富山工場担当 当社常務取締役営業第二・富山工場担当 (現)	(注)3	5
取締役	管理グ ループマ ネー ジャー	阿部 昇	昭和28年2月14日生	平成16年4月 " 5月 平成17年6月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 当社理事管理グループマネージャー 当社取締役管理グループマネージャー (現)	(注)3	5
取締役	営業第一 ・鹿沼工 場担当	清末 茂	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 当社入社 当社理事富山工場グループマネージャー 当社取締役富山工場グループマネー ジャー 当社取締役営業第一・鹿沼工場担当 (現)	(注)3	8
取締役	富山工場 グループ マネー ジャー	川原 隆	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 平成20年6月 平成24年6月 当社入社 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 当社取締役富山工場グループマネー ジャー(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		奈迫龍正	昭和27年12月30日生	昭和55年12月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 " "	当社入社 当社取締役管理室企画部長 当社常務取締役人事開発担当 当社常務取締役建材事業本部副本部長 当社取締役(現) 株式会社鎌倉大谷記念館常務取締役 (現)	(注)3	11
取締役		大谷卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成7年6月 " " 平成10年7月 平成12年10月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年8月 " "	株式会社テーオーシー取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 株式会社ホテルニューオータニ(現株 ニュー・オータニ)取締役(現) 株式会社テーオーリネンサプライ代表取 締役会長(現) 星製薬株式会社代表取締役社長(現) 株式会社TOC-index代表取締役社長 (現) 株式会社テーオーシーサプライ代表取締 役会長(現) 株式会社TOCディレクション代表取締 役社長(現) 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株TOLCD)代表取締役会長 (現)	(注)3	18
監査役 (常勤)		松本英省	昭和26年6月5日生	昭和59年4月 平成16年6月 平成22年3月 平成24年6月	当社入社 当社管理グループサブマネージャー 当社営業第三グループ営業管理チーム 当社監査役(現)	(注)4	41
監査役		稲葉弘文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年6月 平成23年6月	三陽紙器株式会社代表取締役社長 株式会社サンキュージャパン代表取締 役社長(現) 三陽エンジニアリング株式会社代表取締 役社長(現) 株式会社テーオーシー取締役(現) 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役		羽廣元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 平成20年6月 平成23年6月 " "	株式会社テーオーシー取締役経理部長兼 総務担当 同社常務取締役事務管理部門担当、製薬 事業部門管掌(現) 株式会社テーオーシーサプライ代表取締 役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							210

- (注) 1 取締役大谷卓男は、社外取締役であります。
2 監査役稲葉弘文及び羽廣元和は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役松本英省及び羽廣元和の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役稲葉弘文の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役奈迫龍正の配偶者は、取締役会長大谷和彦の姉であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

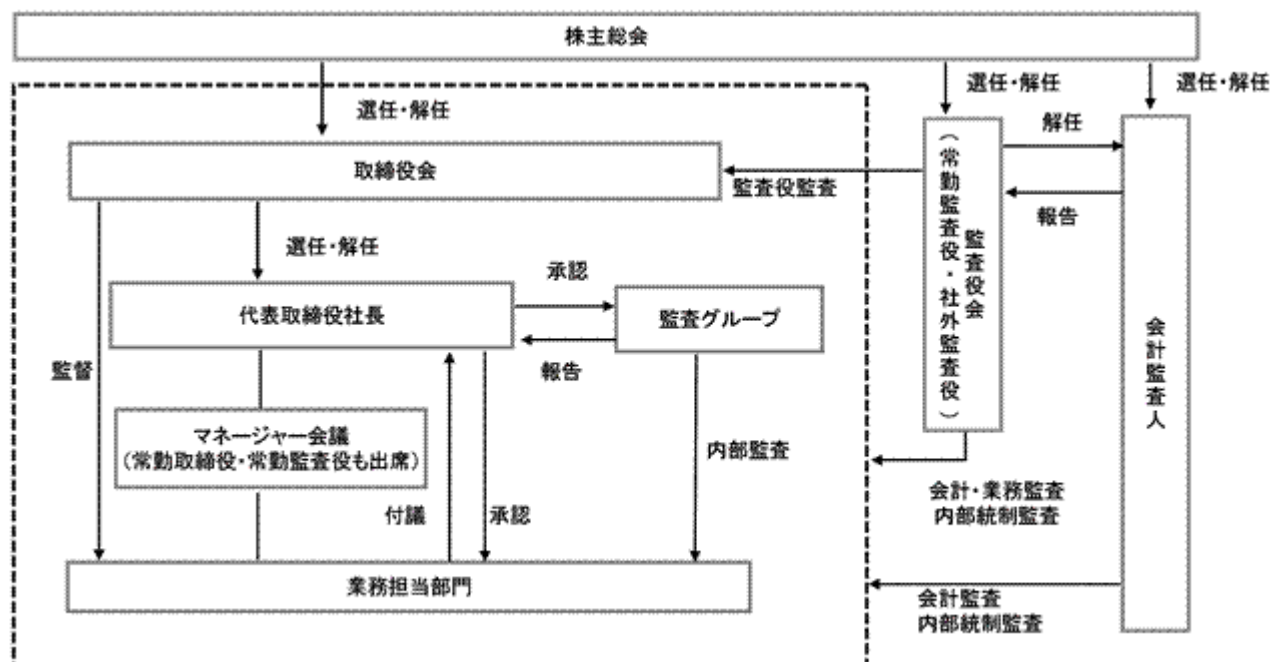
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(b) コーポレート・ガバナンスの体制

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



取締役会は社外取締役1名を含む9名で構成され、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役はその他業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。

内部監査部門として、社内に監査グループ（人員1名）を設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査グループ（人員1名）が担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

監査役は、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は㈱テーオーシーの代表取締役であり、当社は同社から事務所の一部を賃借しております。同氏は当社株式を18千株保有しております。

社外監査役稲葉弘文氏は㈱テーオーシーの社外取締役を兼務しております。同氏は当社株式を3千株保有しております。また、社外監査役羽廣元和氏は㈱テーオーシーの常務取締役であります。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役大谷卓男氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外監査役稲葉弘文氏及び社外監査役羽廣元和氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき適切に監査業務を遂行していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実を図っております。

役員報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105	100	-	-	4	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	0	2
社外役員	5	5	-	-	-	3

(注) 対象となる役員の員数には、平成24年6月27日開催の第73期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名及び監査役1名が含まれております。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は次に掲げる方法により、経営内容、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

イ 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役位及び就任年数等を勘案して取締役会で決定する。

ロ 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 47百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	21,000	8	主に架線金物の取引関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	7	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)トーエネック	12,234	5	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	5	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	10,000	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	2	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	2	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	2	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	1	主に架線金物の取引関係維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	21,000	8	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	7	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	5	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)トーエネック	10,046	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)関電工	10,000	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	3	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	1	主に架線金物の取引関係維持強化のため

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
青柳 淳一	-
山本 千鶴子	-

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	5
その他	2

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を決定しておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,000	346,264
受取手形	² 285,863	² 296,474
売掛金	1,080,742	1,091,896
商品及び製品	399,432	425,197
仕掛品	397,617	326,422
原材料及び貯蔵品	129,216	175,464
前払費用	7,152	7,448
繰延税金資産	63,943	69,314
その他	6,224	2,309
貸倒引当金	-	278
流動資産合計	2,882,191	2,740,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,858	1,187,967
減価償却累計額	991,504	987,518
建物（純額）	184,354	200,448
構築物	179,475	177,797
減価償却累計額	159,317	157,325
構築物（純額）	20,158	20,472
機械及び装置	⁴ 1,910,749	⁴ 2,070,817
減価償却累計額	1,633,941	1,641,752
機械及び装置（純額）	276,808	429,064
車両運搬具	32,373	36,340
減価償却累計額	19,556	26,612
車両運搬具（純額）	12,816	9,728
工具、器具及び備品	184,203	191,361
減価償却累計額	166,836	169,548
工具、器具及び備品（純額）	17,366	21,813
土地	498,685	475,185
リース資産	99,046	95,990
減価償却累計額	70,937	85,242
リース資産（純額）	28,108	10,748
建設仮勘定	-	4,620
有形固定資産合計	¹ 1,038,298	¹ 1,172,080
無形固定資産		
ソフトウェア	35,504	27,757
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	-	42,000
無形固定資産合計	37,476	71,729

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,756	70,633
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,517	3,417
従業員に対する長期貸付金	10,370	9,143
長期前払費用	3,385	1,782
差入保証金	20,333	20,536
会員権	30,408	30,408
繰延税金資産	26,942	15,204
その他	14,409	19,099
貸倒引当金	13,085	13,001
投資その他の資産合計	174,537	167,722
固定資産合計	1,250,313	1,411,533
資産合計	4,132,504	4,152,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	749,346	737,973
買掛金	309,994	361,515
短期借入金	1, 3 500,000	1, 3 300,000
リース債務	17,421	10,732
未払金	12,372	20,042
設備関係未払金	4 32,248	4 81,556
未払費用	210,482	220,196
未払法人税等	64,919	17,999
未払消費税等	9,306	28,355
その他	34,431	33,794
流動負債合計	1,940,523	1,812,166
固定負債		
リース債務	10,782	49
長期設備関係未払金	4 -	4 24,499
退職給付引当金	453,458	414,943
役員退職慰労引当金	64,880	49,764
長期預り保証金	34,808	34,742
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	569,904	529,973
負債合計	2,510,427	2,342,140

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	741,066	925,923
利益剰余金合計	746,346	931,203
自己株式	1,045	1,161
株主資本合計	1,622,472	1,807,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	2,692
評価・換算差額等合計	394	2,692
純資産合計	1,622,077	1,809,907
負債純資産合計	4,132,504	4,152,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,222,810	5,742,181
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	339,106	399,432
当期商品仕入高	668,166	557,013
当期製品製造原価	¹ 3,451,019	¹ 3,874,708
合計	4,458,292	4,831,154
他勘定振替高	² 935	² 295
商品及び製品期末たな卸高	399,432	425,197
売上原価合計	³ 4,057,924	³ 4,405,661
売上総利益	1,164,885	1,336,520
販売費及び一般管理費	^{1, 4} 873,016	^{1, 4} 921,680
営業利益	291,868	414,839
営業外収益		
受取利息	321	291
受取配当金	2,929	2,766
作業くず売却益	34,528	30,412
不動産賃貸料	7,800	7,180
雑収入	9,418	8,888
営業外収益合計	54,997	49,538
営業外費用		
支払利息	10,069	6,148
雑損失	1,004	602
営業外費用合計	11,073	6,751
経常利益	335,792	457,626
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,704
退職給付引当金戻入額	-	559
役員退職慰労引当金戻入額	-	14,902
特別利益合計	-	18,165
特別損失		
固定資産除売却損	^{5, 6} 4,057	^{5, 6} 14,964
減損損失	⁷ 19,167	⁷ 8,000
投資有価証券売却損	1,908	42
投資有価証券評価損	10,063	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	156,699
特別損失合計	35,196	179,706
税引前当期純利益	300,596	296,084
法人税、住民税及び事業税	137,465	84,365
法人税等調整額	16,171	4,875
法人税等合計	121,293	89,241
当期純利益	179,303	206,843

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,003,880	56.3	2,136,467	56.2
労務費		792,125	22.3	793,884	20.9
経費		763,821	21.5	873,463	23.0
(うち外注加工費)		(320,115)	9.0	(402,148)	10.6
(うち減価償却費)		(134,178)	3.8	(134,602)	3.5
当期総製造費用		3,559,828	100.0	3,803,815	100.0
期首仕掛品たな卸高		289,236		397,617	
合計		3,849,065		4,201,432	
期末仕掛品たな卸高		397,617		326,422	
他勘定振替高		428		301	
当期製品製造原価		3,451,019		3,874,708	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費への振替高(千円)	428	301
合計(千円)	428	301

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	655,200	655,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	221,972	221,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,972	221,972
資本剰余金合計		
当期首残高	221,972	221,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,280	5,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	588,146	741,066
当期変動額		
剰余金の配当	26,383	21,986
当期純利益	179,303	206,843
当期変動額合計	152,919	184,857
当期末残高	741,066	925,923
利益剰余金合計		
当期首残高	593,426	746,346
当期変動額		
剰余金の配当	26,383	21,986
当期純利益	179,303	206,843
当期変動額合計	152,919	184,857
当期末残高	746,346	931,203
自己株式		
当期首残高	1,045	1,045
当期変動額		
自己株式の取得	-	115
当期変動額合計	-	115
当期末残高	1,045	1,161

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,469,552	1,622,472
当期変動額		
剰余金の配当	26,383	21,986
当期純利益	179,303	206,843
自己株式の取得	-	115
当期変動額合計	152,919	184,742
当期末残高	1,622,472	1,807,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,773	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	3,087
当期変動額合計	1,378	3,087
当期末残高	394	2,692
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,773	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	3,087
当期変動額合計	1,378	3,087
当期末残高	394	2,692
純資産合計		
当期首残高	1,467,778	1,622,077
当期変動額		
剰余金の配当	26,383	21,986
当期純利益	179,303	206,843
自己株式の取得	-	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	3,087
当期変動額合計	154,298	187,830
当期末残高	1,622,077	1,809,907

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	300,596	296,084
減価償却費	148,873	154,482
減損損失	19,167	8,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,784	194
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,695	38,515
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,048	15,116
受取利息及び受取配当金	3,251	3,057
支払利息	10,069	6,148
投資有価証券売却損益（ は益）	1,908	2,661
投資有価証券評価損益（ は益）	10,063	-
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	4,057	14,964
厚生年金基金脱退拠出金	-	156,699
売上債権の増減額（ は増加）	56,109	21,765
たな卸資産の増減額（ は増加）	168,754	818
仕入債務の増減額（ は減少）	157,932	40,148
その他	14,123	39,313
小計	233,741	634,102
利息及び配当金の受取額	3,251	3,058
利息の支払額	8,831	5,815
法人税等の支払額	177,330	134,929
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	156,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,830	339,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	164,109	317,251
有形固定資産の売却による収入	-	13,638
投資有価証券の取得による支出	2,528	1,276
投資有価証券の売却による収入	9,710	5,640
出資金の回収による収入	-	100
貸付けによる支出	-	1,532
貸付金の回収による収入	2,160	3,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,767	296,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	200,000
配当金の支払額	26,103	22,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,684	17,421
セールアンド割賦バック取引による収入	-	32,471
セールアンド割賦バック取引による支出	-	1,586
その他	-	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,787	208,710
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	148,724	165,735
現金及び現金同等物の期首残高	660,724	512,000
現金及び現金同等物の期末残高	512,000	346,264

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等額償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた66,679千円は、「設備関係未払金」32,248千円、「その他」34,431千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,491千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	7,142千円	6,628千円
土地	422,739 "	414,739 "
計	429,882千円	421,367千円
工場財団		
建物	162,070千円	185,087千円
構築物	16,146 "	17,696 "
機械及び装置	275,553 "	396,953 "
土地	50,957 "	50,957 "
計	504,727千円	650,695千円
合計	934,609千円	1,072,062千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	450,000千円	270,000千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	20,587千円	24,870千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	400,000千円	400,000千円

4 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	29,612千円

設備関係未払金残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
設備関係未払金	- 千円	6,384千円
長期設備関係未払金	- "	24,499 "
計	- 千円	30,884千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	64,591千円	61,621千円
当期総製造費用	3,125 "	3,998 "
計	67,717千円	65,620千円

2 他勘定振高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	935千円	295千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	671千円	6,568千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売手数料	20,763千円	27,396千円
荷造運送費	165,126 "	180,089 "
役員報酬	99,585 "	114,010 "
給与手当	209,347 "	214,795 "
賞与	77,497 "	87,836 "
地代家賃	23,891 "	24,525 "
退職給付費用	25,932 "	18,551 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,048 "	4,638 "
法定福利費	45,401 "	52,985 "
旅費交通費	32,521 "	34,627 "
賃借料	4,775 "	4,108 "
減価償却費	14,695 "	19,880 "
支払手数料	58,485 "	47,723 "
貸倒引当金繰入額	85 "	1,002 "

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び土地等	- 千円	6,661千円
機械及び装置	- "	0 "
計	- 千円	6,662千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	8千円	4,163千円
構築物	780 "	- "
機械及び装置	3,039 "	3,822 "
工具、器具及び備品	228 "	315 "
計	4,057千円	8,301千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	建物及び土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,167千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,167千円、土地18,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地8,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式				
普通株式	5,608	-	-	5,608

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383千円	3.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985千円	利益剰余金	2.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式(注)				
普通株式	5,608	500	-	6,108

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985千円	2.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984千円	利益剰余金	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	512,000千円	346,264千円
現金及び現金同等物	512,000千円	346,264千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、鹿沼工場における架線金物生産設備(機械及び装置)及び本社におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における基幹業務用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	3,548千円	1,953千円
1年超	4,045 "	2,092 "
計	7,594千円	4,045千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	512,000	512,000	-
(2) 受取手形	285,863	285,863	-
(3) 売掛金	1,080,742	1,080,742	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	44,331	44,331	-
資産計	1,922,937	1,922,937	-
(1) 支払手形	749,346	749,346	-
(2) 買掛金	309,994	309,994	-
(3) 短期借入金	500,000	500,000	-
(4) 未払法人税等	64,919	64,919	-
(5) 設備関係未払金	32,248	32,248	-
(6) リース債務	28,204	27,611	592
負債計	1,684,712	1,684,120	592

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	346,264	346,264	-
(2) 受取手形	296,474	296,474	-
(3) 売掛金	1,091,896	1,091,896	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	47,818	47,818	-
資産計	1,782,454	1,782,454	-
(1) 支払手形	737,973	737,973	-
(2) 買掛金	361,515	361,515	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 未払法人税等	17,999	17,999	-
(5) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	106,055	106,055	-
負債計	1,523,544	1,523,544	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	23,425	22,814
長期預り保証金	34,808	34,742

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

3. リース債務及び設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金	32,248	-	-	-	-	-
リース債務	17,421	10,732	49	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金 （長期設備関係未払金含む）	81,556	6,446	6,509	6,572	4,971	-

（表示方法の変更）

「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の対応金額も併せて注記しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	22,643	19,083	3,559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	21,688	25,642	3,954
合 計	44,331	44,726	394

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	28,643	21,079	7,563
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	19,175	22,555	3,379
合 計	47,818	43,634	4,183

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	11,619	-	1,908
合 計	11,619	-	1,908

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,640	2,704	42
合 計	5,640	2,704	42

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び平成25年1月10日から確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、総合設立型の厚生年金基金である東京都電設工業厚生年金基金にも加入していましたが、平成24年9月30日付で同基金を任意脱退いたしました。脱退に伴い発生した特別掛金156,699千円を厚生年金基金脱退拠出金として特別損失に計上しております。

なお、上記厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前事業年度は平成23年3月31日現在の数値であります。当事業年度においては、上記のとおり厚生年金基金より脱退したため、記載してありません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在
年金資産の額	158,889,358千円
年金財政計算上の給付債務の額	189,221,089 "
差引額	30,331,730千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.54%（平成23年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,173,481千円、繰越不足金5,158,249千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度16,225千円、当事業年度8,161千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致してありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	453,458千円	414,943千円
退職給付引当金	453,458千円	414,943千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
勤務費用等	27,752千円	27,997千円
確定拠出年金への拠出額	5,205 "	7,439 "
総合型の掛金拠出額	42,111 "	18,725 "
退職給付費用合計	75,069千円	54,161千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	2,842千円	5,324千円
未払事業税	5,405 "	2,902 "
未払賞与	49,386 "	51,812 "
未払社会保険料	6,508 "	7,966 "
その他	- "	1,494 "
繰延税金資産小計	64,143千円	69,500千円
評価性引当額	200千円	185千円
繰延税金資産合計	63,943千円	69,314千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	4,466千円	4,732千円
減損損失	110,727 "	105,117 "
退職給付引当金	163,808 "	148,926 "
役員退職慰労引当金	23,123 "	17,735 "
投資有価証券評価損	6,670 "	3,126 "
ゴルフ会員権評価損	4,821 "	4,821 "
その他有価証券評価差額金	140 "	- "
その他	2,129 "	2,129 "
繰延税金資産小計	315,887千円	286,590千円
評価性引当額	288,944千円	269,894千円
繰延税金資産合計	26,942千円	16,695千円
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,491千円
繰延税金負債合計	- 千円	1,491千円
繰延税金資産の純額	90,885千円	84,519千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用	38.01%
(調整)	後の法人税等の負担率との間の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	差異が法定実効税率の100分の5	1.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	以下であるため注記を省略して	0.18%
住民税均等割	おります。	0.73%
評価性引当額		6.44%
試験研究費税額控除		2.08%
その他		0.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.14%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	- "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。前事業年度における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円(営業外収益に計上)、減損損失は19,167千円(特別損失に計上)、当事業年度における当該遊休不動産の賃貸収益は7,180千円(営業外収益に計上)、固定資産除売却損は6,661千円(特別損失に計上)、減損損失は8,000千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	399,104	379,548
期中増減額	19,555	28,523
期末残高	379,548	351,025
期末時価	379,548	351,025

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減損損失19,167千円及び減価償却費388千円であり、当事業年度の減少額は不動産売却20,281千円、減損損失8,000千円及び減価償却費242千円であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が、「電力通信部門」で3,777千円、「建材部門」で548千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,104,670	1,118,139	5,222,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,104,670	1,118,139	5,222,810
セグメント利益	598,559	35,873	634,433
セグメント資産	2,452,618	534,211	2,986,829
その他の項目			
減価償却費	136,970	8,164	145,134
有形無形固定資産増加額	121,471	2,331	123,802

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,677,031	1,065,149	5,742,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,677,031	1,065,149	5,742,181
セグメント利益	713,239	39,052	752,292
セグメント資産	2,726,485	475,853	3,202,338
その他の項目			
減価償却費	143,612	7,346	150,958
有形無形固定資産増加額	296,267	7,583	303,850

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	634,433	752,292
全社費用(注)	342,564	337,452
財務諸表の営業利益	291,868	414,839

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,986,829	3,202,338
全社資産(注)	1,145,675	949,709
財務諸表の資産合計	4,132,504	4,152,048

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	145,134	150,958	3,739	3,523	148,873	154,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,802	303,850	2,110	4,437	125,913	308,288

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社工具器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,104,670	1,118,139	5,222,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	859,684	電力通信部門
イワブチ(株)	643,953	電力通信部門
全国通信用機器材工業協同組合	532,181	電力通信部門

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,677,031	1,065,149	5,742,181

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	1,210,829	電力通信部門
イワブチ(株)	748,784	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

固定資産の減損損失19,167千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

固定資産の減損損失8,000千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	184.44円	205.81円
1株当たり当期純利益金額	20.39円	23.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	179,303	206,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,303	206,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,794	8,794

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,622,077	1,809,907
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,622,077	1,809,907
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	5	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,794	8,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ホテルニューオータニ高岡	150	11,604
		イワブチ(株)	21,000	8,190
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	7,927
		北陸電力(株)	5,000	5,795
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	4,560
		(株)トーエネック	10,046	4,470
		(株)関電工	10,000	4,350
		(株)富山第一銀行	38,000	4,209
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	4,017
		(株)東海通信資材サービス	8,000	4,000
		その他4銘柄	38,000	11,508
			小計	163,496
		計	163,496	70,633

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,175,858	40,559	28,450	1,187,967	987,518	19,909	200,448
構築物	179,475	4,260	5,938	177,797	157,325	3,488	20,472
機械及び装置	1,910,749	242,417	82,350	2,070,817	1,641,752	86,318	429,064
車両運搬具	32,373	3,967	-	36,340	26,612	7,056	9,728
工具、器具及び備品	184,203	17,084	9,926	191,361	169,548	12,351	21,813
土地	498,685	-	23,500 (8,000)	475,185	-	-	475,185
リース資産	99,046	-	3,055	95,990	85,242	17,360	10,748
建設仮勘定	-	65,483	60,863	4,620	-	-	4,620
有形固定資産計	4,080,392	373,772	214,084 (8,000)	4,240,080	3,067,999	146,484	1,172,080
無形固定資産							
ソフトウェア	44,072	-	-	44,072	16,314	7,746	27,757
電話加入権	1,972	-	-	1,972	-	-	1,972
ソフトウェア仮勘定	-	42,000	-	42,000	-	-	42,000
無形固定資産計	46,044	42,000	-	88,044	16,314	7,746	71,729
長期前払費用	15,661	81	15	15,727	13,945	1,675	1,782

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額には、主として鹿沼工場の製品自動倉庫設備21,300千円、鍍金加工設備5,430千円、富山工場の架線製造設備185,540千円及び鍍金加工設備11,800千円が含まれております。
- 2 建設仮勘定の当期増加額には、主として鹿沼工場の製品倉庫設備27,300千円、鍍金加工設備9,148千円、ナット検査装置3,730千円及び溶接機械3,172千円が含まれております。
- 3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、富山工場の鉄塔設計システム42,000千円であります。
- 4 機械及び装置の当期減少額には、主として鹿沼工場の製品自動倉庫設備33,290千円、スタッド加工設備13,824千円、プレス設備9,550千円、鍍金加工設備7,680千円、富山工場の架線製造設備7,105千円が含まれております。
- 5 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	300,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,421	10,732	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,782	49	-	平成26年6月28日
その他有利子負債				
設備関係未払金	-	6,384	0.5	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	-	24,499	0.5	平成29年12月20日
合計	528,204	341,667	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

3 リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	49	-	-	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	6,446	6,509	6,572	4,971

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,085	1,002	807	-	13,279
役員退職慰労引当金	64,880	4,638	4,852	14,902	49,764

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金に関する内規を変更したことによる戻入であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	306
預金	
当座預金	338,718
普通預金	7,124
別段預金	115
計	345,958
合計	346,264

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワブチ(株)	52,032
石川県電気工事工業組合	24,404
(株)ナゴヤアイキ	21,849
豊和エンジニアリング(株)	13,000
日栄鋼材(株)	12,700
その他	172,488
合計	296,474

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	88,101
5月	79,537
6月	79,574
7月	39,207
8月	10,053
合計	296,474

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電力(株)	198,810
北陸電気工事(株)	155,955
(株)トーエネック	127,143
全国通信用機器材工業協同組合	85,782
イワブチ(株)	57,192
その他	467,011
合計	1,091,896

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
1,080,742	6,029,290	6,018,137	1,091,896	84.6	65.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
架線金物	288,264
鉄塔・鉄構	38,782
スタッド	88,966
その他	9,183
合計	425,197

仕掛品

品名	金額(千円)
架線金物	253,593
鉄塔・鉄構	63,705
スタッド	8,137
その他	986
合計	326,422

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	70,011
棒鋼	1,365
平鋼	906
形鋼	19,850
鋼管	11,078
切板	5,048
蒸留亜鉛	7,405
その他	31,043
計	146,711
貯蔵品	
工場消耗品	20,892
荷造材料	4,592
その他	3,268
計	28,752
合計	175,464

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	167,244
阪和興業(株)	113,490
ヤマト・インダストリー(株)	32,996
豊田通商(株)	26,978
鹿児島金属(株)	25,039
その他	372,224
合計	737,973

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	191,882
5月	177,351
6月	179,054
7月	189,686
合計	737,973

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	50,162
阪和興業(株)	42,847
(株)アイキ	26,950
阪急鉄工(株)	20,916
射水建設興業(株)	14,038
その他	206,600
合計	361,515

未払費用

区分	金額(千円)
給与・賞与	164,404
社会保険料	47,628
その他	8,166
合計	220,196

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,369,867	2,876,752	4,392,415	5,742,181
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	90,511	105,202	261,179	296,084
四半期(当期)純利益金額(千円)	66,102	81,447	185,081	206,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.52	9.26	21.05	23.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.52	1.74	11.73	2.47

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.otanikogyo.com/
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回3,000円相当の株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品)

- (注) 1 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。
- 2 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月14日関東財務局長に提出

第74期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月13日関東財務局長に提出

第74期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社大谷工業
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青柳淳一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本千鶴子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。